

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	計画課			富田 望	
<b>会計区分</b>	一般会計、労働保険特別会計労災勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	社会保障、文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(平成27年度終了事業) ①プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究や、②じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾病、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究を行うことにより、労働災害防止対策が図られることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(平成27年度終了事業) (独)労働安全衛生総合研究所が行う事業の運営に必要な経費を交付する。 同研究所では、応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っており、その成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学的な側面から究明した上で、行政に報告している。								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,015	1,971	2,007	0	0		
	執行額	2,015	1,971	2,007					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ科学的知見が反映された件数を10件程度とすることを目標とする。	独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標(5年間で50件)の達成に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数。	成果実績	件	18	14	20	-	-
			目標値	件	10	10	10	-	-
			達成度	%	180	140	200	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち、平成25年度については12課題、平成26年度については11課題、平成27年度については8課題を実施する。			12	11	8	-
			活動実績	12	11	8	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「研究課題数」			168	179	251	-
			計算式	X/Y	2,015百万円/12課題	1,971百万円/11課題	2,007百万円/8課題

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
		-	-		27年度限りの経費
	計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標	1 労働災害による死亡者数	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値		人	1,030	1,057	972	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	929	
		定量的指標	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値		人	118,157	119,535	116,311	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
(独)労働者安全衛生総合研究所が行う事業の運営に必要な経費を交付し、事業場における災害の防止並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより労働災害防止対策が図られ、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									

改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

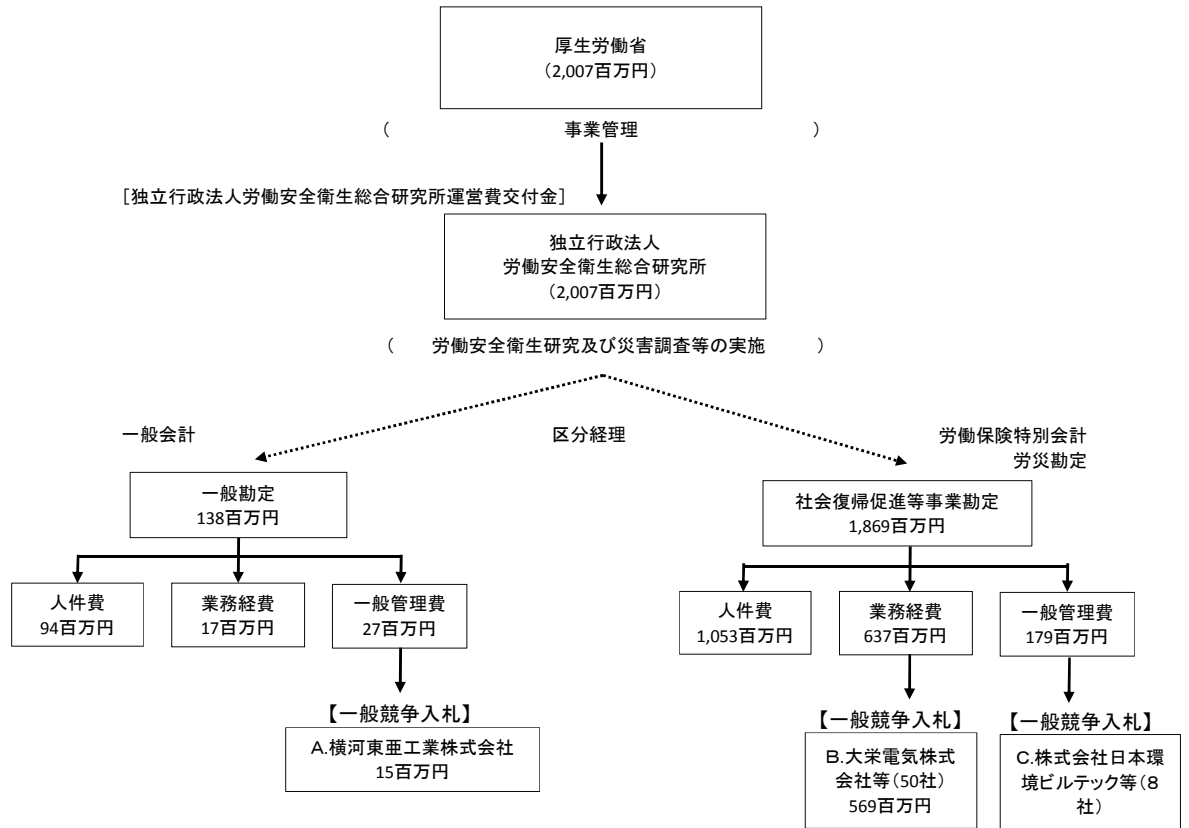
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、労働安全衛生に関する社会等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生総合研究所で行っている事業については、地方自治体、民間企業における実施は本質的になじまない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働安全衛生に関する社会的ニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施することは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による契約先の選定を行っており妥当である。一者応札については、十分な公告等期間の確保を図り、詳細な調達情報の提供を行うこととしたい。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働安全衛生総合研究所は、主に労働者の災害防止や健康管理等の研究を実施しており、事業者から徴収した労災保険料(特別会計)から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。また、一般会計についても、災害防止を目的とした労働者の健康管理等の研究結果は広く国民の安全や健康管理等にも応用できることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	プロジェクト研究については8課題実施するなど、いずれも見込からの乖離はなく、目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設は各研究に活用しているほか、成果物である研究成果は行政施策の関係法令・指針・通達等に20件反映するなど活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業について、本事業と同じ部署で対応している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	378		独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	中期計画に沿った予算執行がなされていること、また、成果目標及び活動指標ともに達成できていることから、効率的な業務運営のもと、行政施策推進上有益な研究が適切に実施されているものと評価できる。		
	改善の方向性	(平成27年度終了事業) 平成28年度からは独立行政法人労働者健康福祉機構と統合し、独立行政法人労働者健康安全機構となるが、新しい組織においても、引き続き計画に沿った予算執行を行い、成果目標及び活動指標を達成し、効率的に業務を運営することで、行政施策推進上有益な研究を適切に実施していきたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。			
<b>備考</b>				
○平成26年度の会計検査院の検査報告を踏まえた対応 電気及びガスの調達契約を締結するに当たり、特定調達の対象となる要件を満たす場合には、一般競争に付するなどの協定等に基づく契約手続を実施することにより、内外無差別原則の確立と手続の透明性等を確保するようは正改善の処置を求められたことから、指摘の趣旨を踏まえ、特定調達の対象となる要件を満たす場合には、政府調達に関する協定等に基づく契約手続を適切に実施するよう関係部門に周知するなど、内外無差別原則の確立と手続の透明性等を確保するための所要の措置を講じた。なお、指摘のあった登戸のガスの調達に関しては、平成27年度官報に入札公告を掲載して、一般競争入札をした。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	906	平成23年度	781	平成24年度	689
平成25年度	344	平成26年度	355	平成27年度	366

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.横河東亜工業株式会社			B.大栄電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	水道設備更新工事	15	修繕費	自動火災報知器設備更新	79
計		15	計		79
C.株式会社日本環境ビルテック			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	庁舎内施設維持管理	40			
計		40	計		0

